

平成20年9月期 決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社アサカ理研
 コード番号 5724 URL <http://www.asaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月19日

(氏名) 山田 慶太
 (氏名) 鈴木 忍
 配当支払開始予定日

TEL 024-944-4744
 平成20年12月22日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	13,694	29.9	849	36.6	783	36.6	405	115.8
19年9月期	10,540	23.6	622	0.3	573	△0.1	187	△35.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	197.78	—	30.9	17.3	6.2
19年9月期	458.18	—	18.0	14.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 △1百万円 19年9月期 0百万円

20年9月期の1株当たり当期純利益は、平成20年7月10日付の株式分割(1株につき5株)が期首に行われたものとして算出しております。また、平成20年7月10日付の株式分割(1株につき5株)が19年9月期の期首に行われたものとして遡及計算した場合、19年9月期の1株当たり当期純利益は91円64銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
20年9月期	4,802	1,477	1,477	1,477	30.8	720.92	720.92	
19年9月期	4,270	1,145	1,145	1,145	26.8	2,794.97	2,794.97	

(参考) 自己資本 20年9月期 1,477百万円 19年9月期 1,145百万円

平成20年7月10日付の株式分割(1株につき5株)が19年9月期の期首に行われたものとして遡及計算した場合、19年9月期の1株当たり純資産額は558円99銭となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	941	△336	△122	△122	947	947	947	947
19年9月期	143	△298	255	255	464	464	464	464

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			%	%
19年9月期	—	0.00	—	75.00	75.00	30	16.4	3.0	
20年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	51	12.6	3.9	
21年9月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	17.1	—	

20年9月期の純資産配当率は、平成20年7月10日付の株式分割(1株につき5株)が期首に行われたものとして算出しております。

3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,000	△0.6	343	△27.2	316	△29.3	169	△27.0	66.61	66.61
通期	14,442	5.5	756	△11.0	704	△10.1	373	△7.9	146.43	146.43

4. その他

(株)アサカ理研(5724)平成20年9月期決算短信

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 2,050,000株 19年9月期 410,000株
 ② 期末自己株式数 20年9月期 一株 19年9月期 一株
 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	13,694	29.9	842	36.0	777	35.9	416	122.8
19年9月期	10,538	23.6	619	0.6	572	0.1	186	△35.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年9月期	203.07	—
19年9月期	455.75	—

20年9月期の1株当たり当期純利益は、平成20年7月10日付の株式分割(1株につき5株)が期首に行われたものとして算出しております。また、平成20年7月10日付の株式分割(1株につき5株)が19年9月期の期首に行われたものとして遡及計算した場合、19年9月期の1株当たり当期純利益は91円15銭となります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
20年9月期	4,812		1,466	30.5			715.34	
19年9月期	4,218		1,123	26.6			2,740.58	

(参考) 自己資本 20年9月期 1,466百万円 19年9月期 1,123百万円

平成20年7月10日付の株式分割(1株につき5株)が19年9月期の期首に行われたものとして遡及計算した場合、19年9月期の1株当たり純資産額は548円12銭となります。

2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	7,000	△0.6	340	△28.1	315	△28.8	169	△28.0	66.51
通期	14,442	5.5	750	△10.9	702	△9.6	372	△10.6	146.02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」及び6ページ「(4) 事業等のリスク」をご参照ください。

2. 21年9月期の1株当たり当期純利益及び配当性向は公募株式数を含めた期末発行済株式数2,550,000株により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関連して実施する場合がある第三者割当増資による90,000株は考慮しておりません。

3. 当社は平成20年7月10日付で1株を5株にする株式分割を行っております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題を背景に、先行きに不透明感が広がっていたものの、当連結会計年度の前半においては比較的順調に推移いたしました。しかしながら後半にはいり、原油価格や各種資源価格が高止まりを示し、さらに当連結会計年度の最終月には、米国発の金融の混乱から金融経済の落ち込み懸念が世界的に急速に広がり、国内の実体経済の先行きについても一気に不透明な様相を呈してまいりました。一方、当連結会計年度全体としては、当社グループの経営成績と相関性の強い電子部品・デバイス工業分野の生産金額はほぼ横ばいで推移したものの、主要取引先の属する水晶振動子、コネクタ、半導体集積回路などの分野においては、その生産数量を伸ばし、前年同期比において高い水準を維持いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、コア事業の強化、株式公開準備、リスク管理体制の強化、人事制度の構築等を短期の目標に掲げ、年度目標の達成に向け邁進してまいりました。また、新しい事業基盤となり得るような事業の開拓にも積極的に取り組み、研究開発、技術開発にも注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、積極的な営業展開が奏功したことに加え、貴金属相場上昇の恩恵も受け、13,694 百万円（前連結会計年度比 29.9%増）となりました。営業利益に関しましては、競争環境が厳しさを増し原価率が上昇したことに加え、新規事業関連及び株式公開準備に係る諸費用の増加により一般管理費が増加したものの、それらを上回る増収を確保することができたことから、849 百万円（前連結会計年度比 36.6%増）となりました。経常利益に関しましては、当連結会計年度の最終月に急激に貴金属相場が下落したため、棚卸資産の評価損 88 百万円を計上いたしました。相場変動リスク回避のために行っているデリバティブ取引等により、デリバティブ評価益 48 百万円を計上し、経常利益は 783 百万円（前連結会計年度比 36.6%増）、当期純利益は、405 百万円（前連結会計年度比 115.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントの金額については、セグメント間取引を含めております。

(貴金属事業)

当事業の主要取引先が属する水晶振動子、コネクタ、半導体集積回路などの分野における生産数量は、当連結会計年度において好調に推移し、当事業における集荷も順調に推移いたしました。貴金属回収事業においては、積極的な営業展開により、接続部品業界からの集荷量を伸ばすことができました。また、精密部品の洗浄事業においても、ハードディスク等の新しい市場の開拓にも積極的に取り組み、取扱数量を順調に伸ばすことができました。

この結果、貴金属事業全体としては、貴金属相場に基づき決定される金、銀、プラチナ、パラジウムの販売単価がいずれも前年同期の水準を上回ったことに加え、回収事業での営業努力による集荷数量の増加、洗浄事業における取扱数量の増加と、そこから回収される貴金属の数量増とが相まって売上額を順調に伸ばすことができました。これにより売上高は 11,961 百万円（前連結会計年度比 36.8%増）となりました。

営業利益に関しては、競争の激化や原材料価格の高騰による材料費の増加、新しい回収技術開発費用の増加等もありましたが、それらを上回る増収を確保することができ、963 百万円（前連結会計年度比 47.7%増）となりました。

(環境事業)

当事業の主要取引先が属する電子回路基板業界においては、当期の国内生産が振るわず、また、当社が主として営業活動を行う北関東、新潟、東北地方においても苦戦を強いられ、プリント基板向けエッチング液である塩化第二鉄液の販売量は減少いたしました。塩化第二鉄液の販売金額については、原材料などの製造原価が上昇していることから値上げを実施し、前年同期比ではほぼ横ばいとなり、エッチング廃液から回収される銅については、銅相場の上昇から販売金額を伸ばすことができました。また、クロムエッチング液の販売も順調に数量、単価ともに伸ばし、売上増に寄与いたしました。当事業においては、既存事業の維持改善に努めるとともに、新しい事業の創出のため、水処理用ろ過材等の新製品の研究開発にも力を入れてまいりました。なお、不採算事業であったガラス再生事業については、改善の見込みが立たず当連結会計期間において事業の継続を

断念し撤退いたしました。

この結果、前述の銅ペレットやクロムエッチング液の販売金額の伸びがあったものの、ガラス再生事業の撤退による減収により、環境事業全体としては、売上高は1,592百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。営業利益に関しては、不採算事業の撤退や一部製品の売上増などのプラス要因もありましたが、原材料価格の高騰や水処理用ろ過材の営業関連費用の増加、新製品開発費用の増加等により、環境事業全体で425百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。

（その他の事業）

システム受託開発事業においては、RFID（ICタグ）対応計測機器管理システム等の新製品について、展示会等への出展や、試験的な既存製品のインターネットによるダウンロード販売などに取り組み、積極的な営業展開を図ってまいりました。また、食品業界向け危機管理システム等新製品の開発に取り組み、新たな市場開拓にも努めてまいりました。既存製品で主力となっている「Mr.マンモス」や、特注品の受注は好調に推移しその販売を伸ばしましたが、その他の製品販売が振るわず、前年同期比で減収となりましたが、原価率の低い製品の売上を伸ばしたことから、営業利益では赤字幅を縮小いたしました。運輸事業においては、原油高の影響から燃料コストが増大して原価が増加したものの、燃料サーチャージの導入により原価高の価格転嫁を進め、増収増益を確保することができました。

これらの結果、その他の事業全体としての売上高は388百万円（前連結会計年度比2.9%増）となり、営業損失は15百万円と、赤字幅を15百万円縮小いたしました。

②次期の見通し

翌連結会計年度のおわが国経済は、米国経済において、信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した金融の混乱から、世界的な実体経済の落ち込み懸念が急速に広がり、国内の実質経済の先行きについても一気に不透明な様相を呈してまいりました。また、原油価格や各種資源価格についても急激な下落を示しており、当連結会計年度の景気の先行きについては、非常に不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループの事業においては、希少資源に対する意識の醸成や環境保全意識の高まりなど、資源のリサイクルに対する経済的、社会的重要性はますます増してきており、当社グループの担うべき役割も今後もさらに重要なものになっていくと考えております。

貴金属事業におきましては、電子部品・デバイス分野の顧客が多いことから、今後の国内景気の先行きに不透明感もあり、今後を見通すことが非常に難しい状況になってきております。また、主要顧客が属する業界である水晶業界についても、現時点においては足元での生産数量は堅調に推移しているものと判断しておりますが、今後の動向については見通すことが難しく予断を許さない状況となっております。しかしながら、中長期的には、フラットテレビへの買い替え需要、HDD搭載品などデジタル化が進む傾向にあり、水晶業界の潜在的な需要には依然高いものが見込まれており、景気の回復に伴い順調に回復するものと見込んでおります。また、当事業の主力製品である金の市況については、上述の金融の混乱による影響から下落する場面も予測されますが、その一方で有事の金として高値で推移するとの見方も根強く、乱高下はあるものの通期で見れば堅調に推移すると見込んでおります。

環境事業におきましては、主要な業界であるエッチング業界は、価格対応力、大口受注力に長けた一部の専業大手企業と、中小企業をメインとした対応余力に欠け、受注の先細りに喘ぐ企業との二極化が着実に進んできております。さらにグローバル事業体制による生産の海外へのシフトも進み、中小企業の多い北関東及び東北にほとんどの顧客を有している当社においては、厳しい環境が続くものと見込まれます。また、高騰していた銅相場も、上述の金融の混乱に伴い急速に下落しており、今後の推移については弱含みに推移する可能性も指摘されており、当社にとってはさらに厳しい状況が続くことが見込まれます。

このような市場背景に基づき、株式公開による知名度、信用力の向上を背景に、市場拡大が見込まれている貴金属事業において前向きな営業活動を通じ、安定的に収益を拡大するとともに、環境事業の既存顧客を維持しつつ、次の柱となるような事業を構築すべく、積極的に新しい事業開拓を行い、環境事業の再構築を図ってまいります。また同時に、国内景気の先行きが不透明な状況の中、リスク管理、内部統制、人事制度、情報管理等の経営管理体制の強化を図ってまいります。

以上を考慮し、翌連結会計年度の業績見通しについては、平成20年11月6日に開示いたしました業績予想

のとおり、連結売上高で14,442百万円（前連結会計年度比5.5%増）、連結営業利益756百万円（前連結会計年度比11.0%減）、連結経常利益704百万円（前連結会計年度比10.1%減）、連結当期純利益373百万円（前連結会計年度比7.9%減）としております。今後につきましても、国内景気、為替相場や非鉄金属価格はもとより、顧客の生産状況、当社戦略の進捗状況等を定期的に確認し、通期の見通しについても慎重に見極めてまいります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであり、予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績とこれらの予想数値とは大きく異なる場合があることをお含みおきください。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末における資産合計は4,802百万円（前連結会計年度末は4,270百万円）となり532百万円増加いたしました。

これは、投資有価証券の時価評価額が68百万円減少し、また、前期末が休日であったために期首残高が過大となっていた受取手形及び売掛金が84百万円減少したものの、貴金属市況の上昇と貴金属取扱数量の増加等から、たな卸資産が155百万円、現金及び預金が562百万円増加したことが主な要因であります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債合計は3,324百万円（前連結会計年度末は3,124百万円）となり200百万円増加いたしました。

これは、課税所得の増加により未払法人税等が131百万円増加したこと、運転資金、既往借入金の返済資金及び子会社への転貸資金として社債を発行したこと（社債残高は22百万円の純増）、及び流動負債のその他が69百万円増加したことが主な要因であります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産合計は1,477百万円（前連結会計年度末は1,145百万円）となり331百万円増加いたしました。

これは、当期純利益405百万円の計上、配当金30百万円の支払い、及び投資有価証券の時価評価額の減少に係る評価・換算差額等の減少42百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より482百万円増加し、947百万円（前連結会計年度比103.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、941百万円（前連結会計年度比556.2%増）となりました。

これは、支出要因として、貴金属市況の上昇及び貴金属取扱数量の増加に基因するたな卸資産の増加額155百万円、法人税等の支払額214百万円等があったものの、収入要因として、税金等調整前当期純利益733百万円、減価償却費239百万円、売掛金の減少による収入84百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、336百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

これは、役員保険を解約したことによる保険積立金の取崩し収入 19 百万円があったものの、定期預金の預入による純支出が 80 百万円、工場設備の生産能力の強化及び更新等に 183 百万円、工場敷地の取得に 61 百万円を支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、122 百万円（前連結会計年度比 377 百万円の支出増）となりました。

これは、運転資金、既往借入金の返済資金及び子会社への転貸資金として、長期借入れを 400 百万円及び社債発行を 99 百万円行ったものの、長短借入金の返済に 511 百万円、社債の償還に 78 百万円を支出したこと、及び配当金の支払に 30 百万円を支出したこと等によるものであります。

なお、翌連結会計年度におきまして、株式の新規発行（500 千株）による 372 百万円の資金調達を予定しており、その全額を本社工場建替等の設備資金に充当する計画であります。

(連結キャッシュ・フローの指標)

	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
自己資本比率 (%)	24.3	26.8	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.6	15.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	3.3	23.1

当連結会計年度における自己資本比率は、当期純利益 405 百万円の計上等により、前連結会計年度に比べ 4.0 ポイント上昇し 30.8%となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローが前連結会計年度の 143 百万円から当連結会計年度の 941 百万円と 798 百万円増加したこと、及び有利子負債が 90 百万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ 12.9 ポイント改善し 2.2 倍となりました。また、当連結会計年度におけるインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが前連結会計年度に比べ 2.5 百万円減少したこと、及び営業キャッシュ・フローが 798 百万円増加したことにより 23.1 倍となり、前連結会計年度と比較して 19.8 ポイント改善いたしました。

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

株主への利益還元については重要な政策として安定配当を継続的に行っていきたいと考えております。また同時に、事業環境の中で競争に勝ち残るための企業体質強化と今後の事業展開に備えるため、内部留保を充実させる必要もあり、業績に裏付けられた成果の配分を行っていく方針であります。中期的には配当性向 20%の水準を目標と考えております。

以上の基本方針を踏まえ、当期の配当金につきましては、1 株当たり 25 円とさせていただきます。また、次期の配当金は 25 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、様々なリスク要因があります。それら想定されるリスクに対し、事前に軽減する、

回避する、ヘッジする等、事実上可能な範囲での施策を検討実施しておりますが、全てのリスク要因を排除することは不可能であり、想定外の事態、あるいは影響を軽減できない事態が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。以下、当社グループが判断するリスク要因となる可能性があると考えられる項目を記載いたします。なお、これらリスク要因は、本書提出日時点において当社グループが判断する主要なものであり、事業等のリスクはこれらに限るものではありません。

①事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、電子部品の製造工程から発生する貴金属を回収する貴金属事業と、エッチング廃液を再生し、銅を回収する環境事業であり、戦略的、計画的な事業運営により、事業を安定的に成長させるよう努めておりますが、主要顧客が属する業界の需給変動幅が大きいと、その動向により、当社グループの業績は大きく影響を受ける可能性があります。貴金属事業においては電子部品・デバイス業界、その中でも特に水晶振動子業界、環境事業においてはプリント基板業界の顧客が多く、景気変動や各業界の需給状況等、これら業界の動向に影響を与える状況がある場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、金属材料相場の高騰により業者間競争が激化してきております。当社グループは既存顧客の維持を図るとともに、積極的な営業展開により新規顧客の獲得に注力しておりますが、競争激化にともなう顧客の他社への乗換え、販売価格の低下などにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

②市況変動による業績への影響について

当社グループの主力製品である貴金属及び銅加工品等は、金属が取引される市場の相場の影響を受けており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。変動要因の内容によっては貴金属相場が著しく変動することもあり、その場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等へ大きく影響を及ぼす可能性があります。

③金利の変動

当社グループの平成 20 年 9 月末日時点の有利子負債 (2,074 百万円) は依存度 43.2% と比較的大きな状況にあります。有利子負債の圧縮を図り、金融コストの削減に努めておりますが、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下廃棄物処理法) に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っております。廃棄物処理法上、不法投棄、無許可営業、無許可変更及びマニフェスト虚偽記載等一定の要件に該当する場合には、事業の停止命令及び許可の取消し処分がなされる場合があります。また、産業廃棄物関連の事業においては、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、下水道法等法令等の遵守が事業継続の前提となっております。このため、当社グループは内部統制システムの構築と維持に努めており、役員及び従業員への教育及び研修等により啓発を行っております。一方、環境問題への社会的関心の高まりによる、環境関連法令等の強化によって、当社グループに設備投資等追加的負担が求められる可能性があります。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤廃棄物等の管理について

当社グループは、毒物や劇物を使用しておりますが、酸廃液及びアルカリ廃液を中和するなど環境に配慮した適切な処理をしております。しかしながら、工場及び運搬車両の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害の発生について

当社グループは、生産拠点が福島県郡山市に集中しているため、地震、台風、洪水などの自然災害により、

事業運営を継続することが困難な状況が発生する可能性があります。防災訓練や、設備及び建物の修繕等を行っておりますが、自然災害による被害を完全に回避できるわけではなく、被害が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦新規事業投資について

当社グループは、長期的視野に立って事業を安定的に拡大させるとともに、新しい事業の立ち上げのため、積極的にリソースを投入しております。新しいニーズの発掘、技術の開発等を戦略的に行い、将来的に当社グループの収益の新たな柱となるような新しい事業の確立を目指しております。しかしながら、現在進めております光触媒やろ材及びろ過システム、白金族回収技術開発等の新規案件には不確定な要因が多く、研究開発において目標を達成できない場合や、事業計画を予定通り達成できない場合には、先行投資分を回収できず、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧システム障害について

当社グループの業務は、IT によるシステムに大きく依存しております。ファイアーウォールの設置、ウイルス対策、予備の機器の準備、定期的なデータのバックアップ等の対策は講じておりますが、何らかの事由によりシステムが利用不可能となった場合には、業務に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の評価について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能額を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、今後も資産価値が低下した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩特定の取引先への依存について

当社は、貴金属事業に係る仕入について、函館エヌ・デー・ケー㈱、古川エヌ・デー・ケー㈱、アルバックテクノ㈱、京セラキンセキ㈱、秋田オリエント精密㈱、の上位 5 社からの割合が高く、平成 20 年 9 月期においては全体の 53.7%を占めております。これら取引先とは現在良好な関係を保っておりますが、何らかの要因により取引が継続できない事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪財務制限条項について

当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されており、資本の減少、経常損失の計上及び負債の比率などが定められております。万一、当社の業績が悪化し、当該財務制限条項に抵触した場合には、借入金利の引き上げや借入金の期限前返済を求められ、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫関連当事者との取引について

当社グループは、法人主要株主である(有)モラル・コーポレーションと損害保険取次ぎに係る損害保険料の支払いと、事務の業務委託に係る事務代行手数料の支払を行ってまいりました。また、当社株主であり代表取締役の山田慶太とは当社及び連結子会社の銀行借入に対する債務被保証を、当社株主であり元取締役及び元子会社代表取締役である山田盛久とは、当社及び連結子会社の銀行借入に対する債務被保証と、当社銀行借入に対する債務被保証に係る保証料の支払を行ってまいりました。いずれの取引においても市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定してまいりましたが、関連当事者取引の解消に努め、平成 20 年 3 月末時点において全て解消しております。

⑬設備投資計画に係るリスク

当社グループでは、提出会社において平成20年10月より生産能力の強化、合理化及び更新のため本社工場の建替等の設備投資を計画しております。当該設備投資は、当社グループの事業拡大に寄与するものと認識しており、また、経済状況や当社グループの業績を見ながら段階的な投資を行う計画としておりますが、全体としては従来の設備投資に対して比較的規模の大きな投資となります。このため、予定通りの資金調達ができなかった場合による計画の遅延・中断等や、完成後の設備に係る減価償却費負担の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

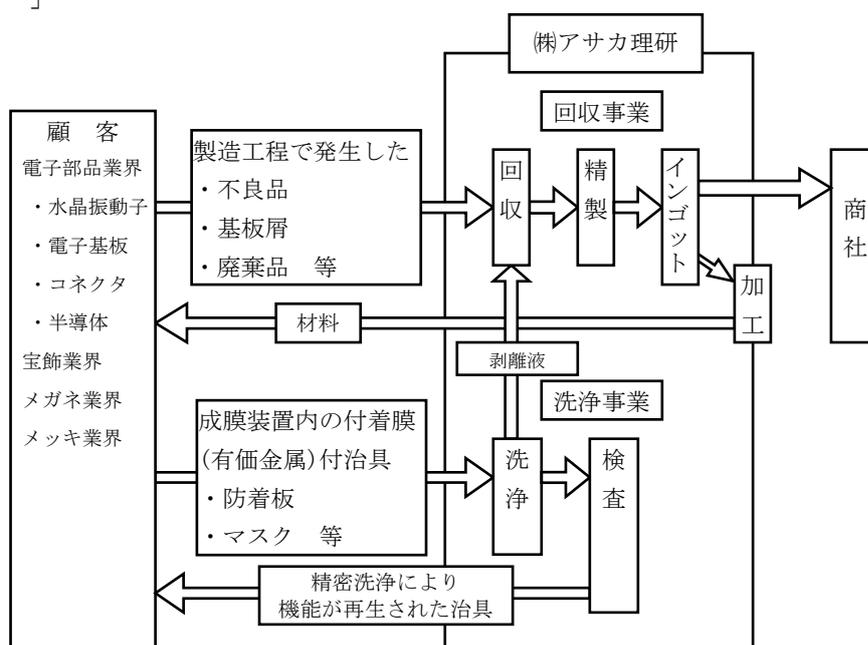
当社グループは、株式会社アサカ理研（当社）、子会社アサカ弘運株式会社及び持分法適用関連会社チタニア総合科学技術有限責任事業組合より構成されております。当社グループの主たる事業は、電子部品屑等から貴金属を回収する貴金属事業と、エッチング廃液を再生し、銅を回収する環境事業であります。子会社のアサカ弘運株式会社は、主に貴金属事業及び環境事業の運搬業務を行っております。

(1) 貴金属事業

当事業は、プリント基板メーカー、コネクタメーカー等の電子部品メーカーを始め、宝飾品及び眼鏡メーカー等有価金属を含有する材料を扱う業者より集荷した基板屑、不良品、廃棄品等いわゆる都市鉱山から金、銀、白金、パラジウム等の貴金属を当社独自の技術にて分離・回収し、返却又は販売する事業であります。回収した貴金属は当社が開発した「ハイエクト装置」による溶媒抽出法により精製し、当社の刻印を打刻し、主に国内の商社に販売するとともに、材料加工したものを電子材料メーカー等に販売しております。

また、水晶関連業界で使用されるスパッタリング装置、蒸着装置といった真空成膜用装置の内部部品として使用されるマスク、防着板等の使用済み治具をクリーンルーム内で精密洗浄し、繰り返して使用できるよう機能を再生するとともに、治具に付着している有価金属を回収・評価し、販売又は顧客へ返却しております。さらに、製造工程上不良となった水晶振動子、太陽電池セルを回収し、付着している数種類の膜を独自の処理にて剥離し、水晶素板、シリコン基板としてその機能を再生をさせ、顧客へ返却しております。

[概要図]



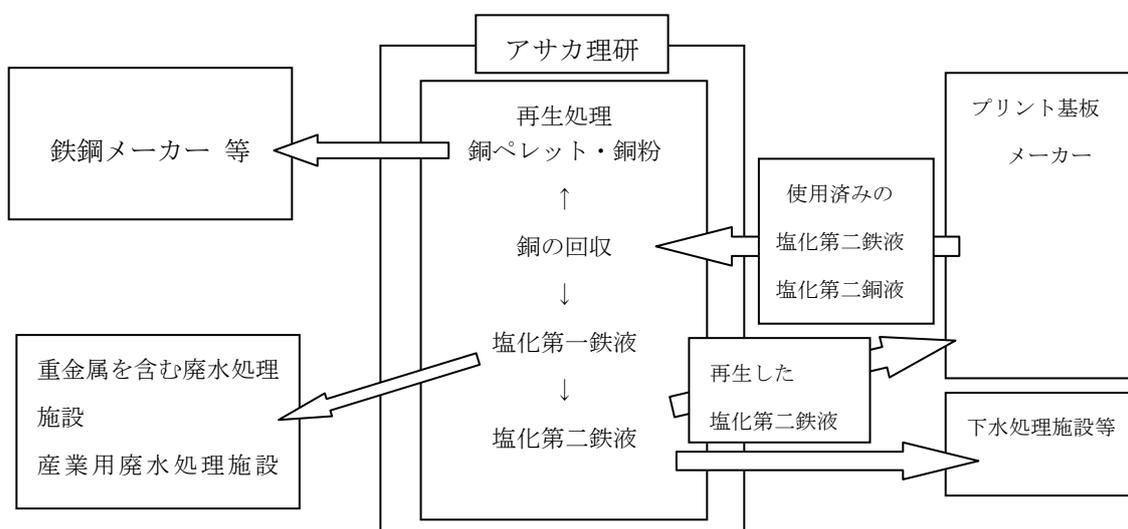
(2) 環境事業

当事業は、プリント配線基板メーカーより使用済み塩化第二鉄廃液を引き取り、新液として再生し、副産物である銅を回収販売する事業であります。プリント配線基板メーカーでは、銅を溶解し、電気回路を形成するエッチング工程で塩化第二鉄液を使用しますが、エッチング処理を行うことにより塩化第二鉄液の銅濃度が上がり、新液との入れ替えが必要となります。そのとき排出される使用済みの塩化第二鉄廃液を集荷し、これを原料として塩化第二鉄液を再生販売しております。この再生工程において塩化第二鉄液から副産物として回収される高純度銅粉を、銅粉や銅ペレット等利用しやすい形状に加工して、鉄鋼メーカー等に販売しております。

また、プリント配線基板メーカーのエッチング工程において、塩酸を使用してエッチング処理を行う場合があります。使用済み廃液として塩化第二銅廃液が排出されますが、この廃液についても塩化第二鉄液に再生するとともに、銅粉の回収も行っております。

塩化第二鉄廃液、塩化第二銅廃液の再生処理工程において、回収され新液として再利用される必要量を超える塩化第二鉄液が再生されます。この上回る量の塩化第二鉄液は、凝集剤として上下水道の廃水処理、各種工場廃水、高濁度水、家畜糞尿の処理に凝集沈降剤としても販売し、塩化第二鉄液の再生工程中の副産物としての塩化第一鉄液は、クロムを含む廃水の還元剤として販売しております。

[概要図]



その他紫外線（主に太陽光）を利用した安全かつクリーンな環境浄化材料として近年大きく注目されている光触媒材料の開発を行っております。

当社グループの目指すものは、可視光特性にも優れたチタニア及びチタニアシリカ水溶液であり、大学研究者等と共同で出資している、チタニア総合科学技術有限責任事業組合を通じて研究開発を行い、製品化を目指しています。光触媒は、外壁、ガラス、コンクリート面、さらには室内に塗布することにより、「防汚・セルフクリーニング」、「防曇」、「防臭・脱臭・有害物分解」等の諸特性が発揮されます。これらの用途向けには、他社品より優れた特性を発揮できる光触媒の開発を目的として進めております。

平成 19 年 9 月期より立ち上げた水処理グループでは、浄水場向け光触媒の用途開発を研究テーマとして掲げ着手しております。また、過酸化水素分解ろ材を用いた船舶のバラスト水処理や、半導体工場等からの廃水処理にも挑戦しており、同時にそのろ材を用いたプロセスの開発にも注力しております。

(3) その他の事業

A. システム受託開発事業

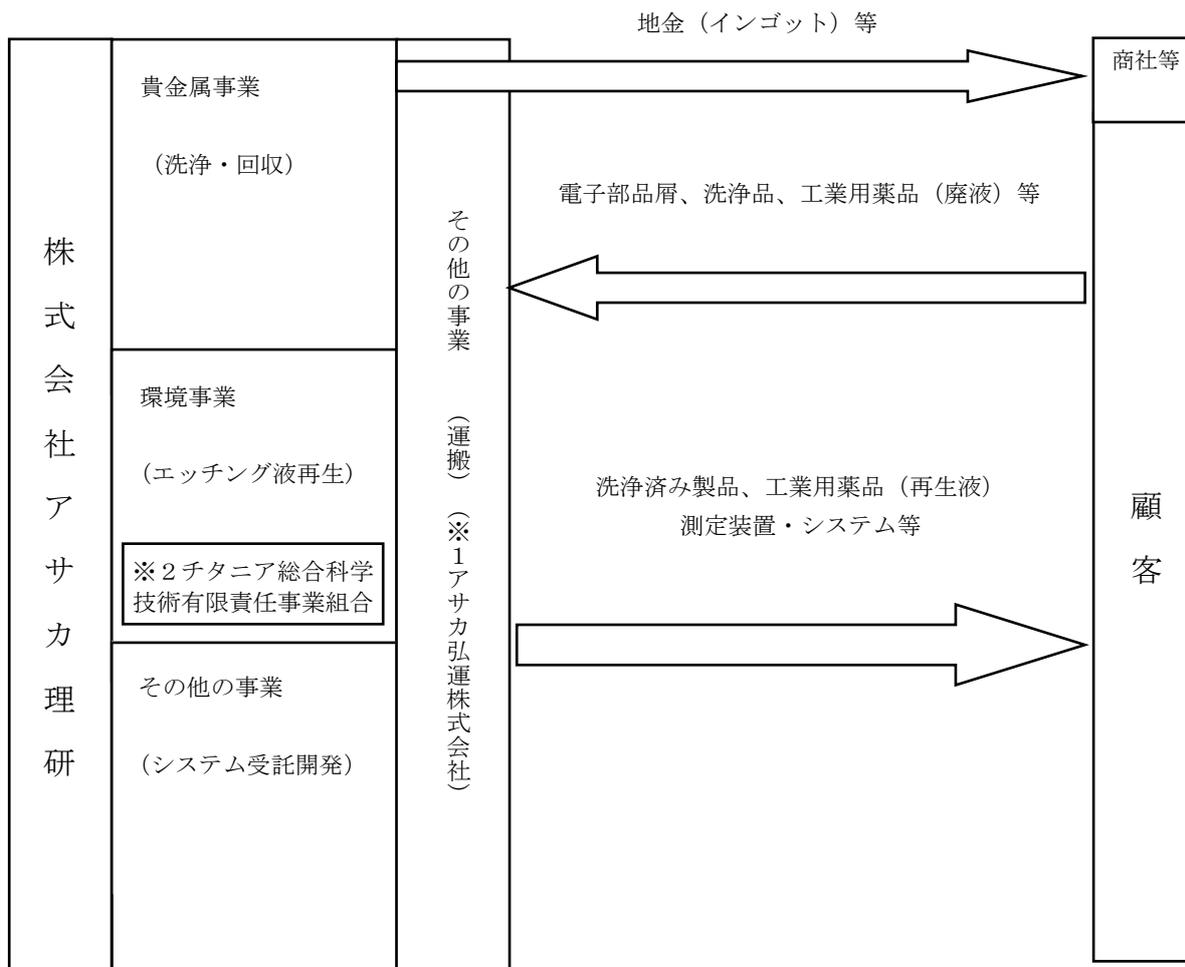
多品種少量生産への移行や自動化、省力化の推進等目まぐるしい変化の対応に迫られている製造業に対し、システムインテグレーターとして、メーカーCIM（コンピュータ統合生産）・FA化をサポートしております。各種計測データ処理システムの開発・販売、自動計測システムの開発・販売、そのほかのネットワークシステム

(イントラネット、インターネット応用システム) 構築のソリューション事業を行っており、特に各種計測業務ソリューションにおきましては、ISO9000・TS16949 (自動車業界向けの品質マネジメントシステム規格) を強力に支援しており、お客様の利益獲得に向け重要な要素となる強力な品質管理システム構築のためのサポートをしております。

B. 運輸事業

連結子会社アサカ弘運株式会社が産業廃棄物収集運搬業の認可を受け、ローリー車 13 台、ウイング車 2 台、平ボディー車 3 台、計 18 台を保有し、工業用薬品、電子部品屑等の運搬業を行っております。

[事業系統図]



※1 アサカ弘運株式会社は当社の連結子会社であります。

※2 チタニア総合科学技術有限責任事業組合は当社の出資する持分法適用関連会社であります。

各事業区分における主な製品

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精錬処理 各種治具の洗淨・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、クロムエッチング液、使用済み廃液の回収、水処理剤、 銅粉、銅ペレット
その他の事業	自動計測検査システム、計測ネットワークシステム、 工業薬品の運搬、廃液の収集運搬

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

株式会社における企業経営の基本的使命は、事業活動を通じて利益をあげ、継続的に株主利益を増大させることとあります。当社グループは、この基本的使命を前提に、「豊かな創造性を発揮し、社会貢献を果たす」ことを社是としております。また、当社グループは、法令及び企業倫理を遵守し、地球環境問題に真摯に取り組み、株主はもとより、従業員、債権者、顧客を含む取引先、消費者、地域住民及び地域社会等の利害関係者に対して、良き企業市民として、それぞれの責任を果たすものであります。

当社グループは上記を社是（経営理念）に掲げ、以下「社会的公器（社会的責任）」、「倫理的活動」、「個の尊重（人間性尊重）」の3つの企業理念の実現を通じて、社業の発展に努めてまいります。

企業理念（基本理念）

①社会的公器（社会的責任）

企業は社会の公器であるとして、商品・サービスを通じて顧客に、加工・仕入を通じて取引先に、トータルコンペンセーションを通じて社員に、納税を通じて国家に、配当及び企業価値の向上を通じて株主に、地域貢献活動を通じて地域社会に報い、事業の社会的責任を果たします。

②倫理的活動

法令や社会的規範の遵守はもとより、高い倫理観をもって事業活動を行い、経営の透明性を高めます。

③個の尊重（人間性尊重）

社員の個性を尊重しながら団体的・個人的利己心を克服し、人間味ある社風のなか自由で闊達な活動を支援します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高、売上総利益、営業利益及び経常利益の額を目標数値として管理しております。また、収益性の指標として、売上高経常利益率、総資産経常利益率を重要指標としております。投資家への観点からは、ROE（株主資本利益率）を重要な指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画は、3年をサイクルとして策定し、1年を経過するごとに経済情勢、企業環境等を勘案しながら計画を見直しするローリング方式を採用しております。

当連結会計年度においても前年度に策定いたしました中期経営計画（平成19年10月～平成22年9月）のローリングを実施し、新たに3年間の中期経営計画（平成20年10月～平成23年9月）を策定いたしました。戦略については下記のとおりとなります。

①全社戦略（長期戦略）

- ・物作り（メンテナンス加工含む）を基盤とし、革新的な技術や思考を武器とする企業になる
- ・相互信頼のもと、従業員の自己実現を支え、充実感、安心感を提供できる企業になる

②中期戦略

- ・貴金属事業を強化し、環境事業の再構築を図る
（新たな利益基盤となりうる新規市場の開拓、新技術の確立を目指す）
- ・上場企業として持続的な企業価値向上を目指し、事業拡大、投資効率や財務体質の改善を図る
（戦略の多様化（M&A、業務提携、資金調達等）、効率的な投資案件の選択）
- ・企業の社会的責任（CSR）を果たすため、更なるガバナンスの強化や社内諸制度の改革を進める
（コンプライアンスを意識した制度、組織の構築により、組織力強化、相互信頼感の醸成を図る）

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要な顧客が属する電子部品・デバイス業界におきましては、世界的な景気後退懸念が台頭しはじめ、国内の実体経済の先行きについても不透明な様相を呈してきております。また、当社の主力製品である

金を中心とする貴金属の市況についても方向感が定まらず、今後の景気動向の先行きについては予断を許さない状況であります。このような状況の中、既存事業に関しては株式公開による知名度、信用力の向上を武器に、積極的な営業展開により安定的に収益を拡大するとともに、生産効率の向上を図ってまいります。また、既存の枠に囚われず、新しい事業展開を行うべくチャレンジをしていく必要があると認識しております。さらに、国内景気の先行きが不透明な状況の中、リスク管理、内部統制、人事制度、情報管理体制等の再構築を行い、経営管理体制のより一層の強化を図る必要があると考えております。

事業別の対処すべき課題については以下のとおりであります。

① 貴金属事業

貴金属事業におきましては、資源に対する意識やリサイクル需要の高まり等により、原料確保のための競争環境は今後も厳しくなるものと見込んでおります。このような状況の中、技術力を生かして、前向きな営業展開により電子部品業界からの集荷拡大を目指してまいります。当事業においては、特定業界からの集荷の割合が高いため、その他の分野からの集荷拡大を図り、また、株式公開による知名度、信用力の向上を武器に、積極的な営業活動により全国展開を図ってまいります。製品構成につきましては、金の回収事業に集中している現状から、金以外の貴金属のより効率的な回収技術の開発、生産量増加に取り組んでまいります。上記のような新たな技術開発、生産量増加に対応した環境関連設備の強化など、確実な環境対策についても進めてまいります。

② 環境事業

環境事業の塩化第二鉄液等エッチング液関連については需要の量的拡大が見込みにくい事業であるため、既存顧客の維持に努めるとともに、さらなる生産効率の改善、製造原価の低減を図ってまいります。また、水処理用ろ過材関連の新たな市場へ参入すべく営業活動を展開していくと同時に、新たな利益基盤となり得る新しい製品の開発にも積極的に取り組んでまいります。

③ その他の事業

その他の事業におきましては、その主要な事業であるシステム受託開発事業において、製品の売上が、計測データ処理システムに集中しておりますが、これらの既存主力製品の積極的な拡販を推進するとともに、企画提案力を武器として特注品の受注拡大を行っていきます。また、新たな市場の開拓を目指し、RFID (IC タグ) 関連システムや食品業界向けの危機管理システム等、新製品の販売促進活動も積極的に行い、受注拡大に努め、新たな収益の柱となる製品の育成に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		対前期比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			737,720		1,300,149	562,428
2. 受取手形及び売掛金			519,809		435,751	△84,057
3. たな卸資産			669,664		824,815	155,151
4. 繰延税金資産			56,780		66,206	9,425
5. その他			60,883		73,553	12,670
流動資産合計			2,044,858	47.9	2,700,476	655,618
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	966,386		985,948		
減価償却累計額		△426,239	540,147	△465,347	520,600	△19,546
(2) 機械装置及び運搬具	※2	1,675,535		1,723,676		
減価償却累計額		△1,173,383	502,152	△1,254,229	469,446	△32,706
(3) 土地	※2		752,688		814,009	61,321
(4) 建設仮勘定			50,512		24,640	△25,872
(5) その他	※2		46,185		38,330	△7,854
有形固定資産合計			1,891,685	44.3	1,867,027	△24,657
2. 無形固定資産			48,689	1.1	46,402	△2,287
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			168,586		100,287	△68,299
(2) 繰延税金資産			3,097		5,503	2,406
(3) その他	※1		115,375		85,037	△30,337
貸倒引当金			△1,540		△1,900	△360
投資その他の資産合計			285,519	6.7	188,928	△96,590
固定資産合計			2,225,894	52.1	2,102,359	△123,535
資産合計			4,270,752	100.0	4,802,835	532,082

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		対前期比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※2,7					
1. 買掛金		247,700		281,735		34,035
2. 短期借入金		992,356		924,572		△67,784
3. 1年内償還社債		—		288,000		288,000
4. 未払法人税等		101,782		232,800		131,018
5. その他		410,616		480,307		69,690
流動負債合計		1,752,455	41.0	2,207,416	46.0	454,960
II 固定負債	※2,7					
1. 社債		526,000		328,000		△198,000
2. 長期借入金		576,365		532,518		△43,847
3. 繰延税金負債		32,692		—		△32,692
4. 退職給付引当金		56,221		63,890		7,669
5. 役員退職慰労引当金		179,720		192,510		12,790
6. その他		1,359		618		△741
固定負債合計		1,372,358	32.2	1,117,536	23.2	△254,822
負債合計		3,124,814	73.2	3,324,952	69.2	200,138
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		310,000	7.3	310,000	6.5	—
2. 資本剰余金		145,000	3.3	145,000	3.0	—
3. 利益剰余金		609,116	14.3	983,806	20.5	374,689
株主資本合計		1,064,116	24.9	1,438,806	30.0	374,689
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		81,821	1.9	39,076	0.8	△42,745
評価・換算差額等合計		81,821	1.9	39,076	0.8	△42,745
純資産合計		1,145,938	26.8	1,477,882	30.8	331,944
負債純資産合計		4,270,752	100.0	4,802,835	100.0	532,082

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)		対前期比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
I 売上高			10,540,005	100.0	13,694,610	100.0	3,154,604	
II 売上原価	※2		8,740,257	82.9	11,550,023	84.3	2,809,766	
売上総利益			1,799,748	17.1	2,144,586	15.7	344,838	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,177,402	11.2	1,294,741	9.5	117,339	
営業利益			622,346	5.9	849,845	6.2	227,498	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		790			1,061			
2. 受取配当金		1,449			8,265			
3. 受取賃貸料		3,872			3,665			
4. 保険転換差益		2,584			—			
5. デリバティブ評価益		—			48,671			
6. 保証料戻金		—			14,351			
7. その他		6,506	15,202	0.1	4,663	80,678	0.6	65,475
V 営業外費用								
1. 支払利息		45,545			42,895			
2. 支払手数料		8,000			—			
3. たな卸資産評価損		—			88,668			
4. その他		10,888	64,434	0.6	15,852	147,415	1.1	82,981
経常利益			573,115	5.4	783,107	5.7	209,992	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		495			—			
2. 国庫補助金収入		32,284			—			
3. 固定資産売却益	※3	2,938	35,717	0.3	536	536	0.0	△35,180
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		—			2,520			
2. 固定資産圧縮損	※4	15,617			—			
3. 固定資産除却損	※5	17,349			15,787			
4. 減損損失	※6	55,863			8,943			
5. 固定資産売却損	※7	81			—			
6. 保険解約損		—			21,559			
7. その他		—	88,911	0.8	1,446	50,255	0.3	△38,655
税金等調整前当期純利益			519,921	4.9	733,388	5.4	213,467	
法人税、住民税及び事業税		237,893			344,213			
法人税等調整額		94,176	332,069	3.1	△16,264	327,948	2.4	△4,120
当期純利益			187,851	1.8	405,439	3.0	217,587	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高(千円)	310,000	145,000	462,264	917,264
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△41,000	△41,000
当期純利益			187,851	187,851
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	146,851	146,851
平成19年9月30日 残高(千円)	310,000	145,000	609,116	1,064,116

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高(千円)	21,987	△2,817	19,170	936,435
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△41,000
当期純利益				187,851
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	59,834	2,817	62,651	62,651
連結会計年度中の変動額合計(千円)	59,834	2,817	62,651	209,502
平成19年9月30日 残高(千円)	81,821	—	81,821	1,145,938

当連結会計年度（自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 19 年 9 月 30 日 残高 (千円)	310,000	145,000	609,116	1,064,116
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△30,750	△30,750
当期純利益			405,439	405,439
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	374,689	374,689
平成 20 年 9 月 30 日 残高 (千円)	310,000	145,000	983,806	1,438,806

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 9 月 30 日 残高 (千円)	81,821	81,821	1,145,938
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△30,750
当期純利益			405,439
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△42,745	△42,745	△42,745
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△42,745	△42,745	331,944
平成 20 年 9 月 30 日 残高 (千円)	39,076	39,076	1,477,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	対前期比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		519,921	733,388	
減価償却費		211,239	239,114	
減損損失		55,863	8,943	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△495	360	
役員賞与引当金の減少額		△3,000	—	
退職給付引当金の増加額		8,275	7,669	
役員退職慰労引当金の増加額		10,430	12,790	
受取利息及び受取配当金		△2,239	△9,326	
支払利息		45,545	42,895	
社債発行費		5,045	925	
為替差損		39	176	
デリバティブ評価益		—	△48,671	
投資有価証券評価損		—	2,520	
固定資産売却益		△2,938	△536	
固定資産除却損		17,349	15,787	
固定資産圧縮損		15,617	—	
保険転換差益		△2,584	—	
保険解約損		—	21,559	
国庫補助金収入		△32,284	—	
売上債権の減少額		20,858	84,057	
たな卸資産の増加額		△247,218	△155,151	
仕入債務の増減額 (△は減少)		△4,579	34,035	
その他		△76,610	197,029	
小計		538,235	1,187,565	649,330
利息及び配当金の受取額		2,239	9,326	
利息の支払額		△43,227	△40,710	
法人税等の支払額		△353,768	△214,619	
営業活動によるキャッシュ・フロー		143,478	941,561	798,082

		前連結会計年度 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	対前期比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△744,674	△360,008	
定期預金の払戻による収入		967,642	280,000	
投資有価証券の取得による支出		△4,681	△5,226	
有形固定資産の取得による支出		△545,333	△244,400	
有形固定資産の売却による収入		8,148	1,382	
無形固定資産の取得による支出		△7,742	△13,696	
保険料積立てによる支出		△7,435	△7,562	
保険積立金の解約による収入		—	19,463	
貸付金の回収による収入		3,000	—	
国庫補助金の受入による収入		32,284	—	
その他		4	△6,868	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△298,786	△336,916	△38,130
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		30,000	△23,000	
長期借入による収入		250,000	400,000	
長期借入金の返済による支出		△229,586	△488,631	
社債の発行による収入		294,955	99,075	
社債の償還による支出		△38,000	△78,000	
設備購入支払手形の返済による支出		△7,804	—	
長期未払金の返済による支出		△3,357	△741	
配当金の支払額		△41,000	△30,750	
財務活動によるキャッシュ・フロー		255,206	△122,047	△377,254
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△39	△176	△136
V 現金及び現金同等物の増加額		99,858	482,420	382,561
VI 現金及び現金同等物の期首残高		364,796	464,655	99,858
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	464,655	947,075	482,420

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券届出書（平成20年10月1日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																																																																																																																																											
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 (出資金) 2,616千円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">429,278</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(312,544)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">106,685</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(106,685)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">581,464</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(335,454)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,256)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,118,684</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(755,940)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">171,335</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(124,477)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">458,215</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(261,985)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">629,550</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(386,462)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 受取手形割引高 10,252千円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 54,384千円</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">252</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,505</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>6. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約及び当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は運転資金の効率的な調達のため、常陽銀行と当座貸越契約を、取引銀行5行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。これらの貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">750,000</td> <td></td> <td style="text-align: right;">750,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">950,000</td> <td></td> <td style="text-align: right;">950,000</td> <td></td> </tr> </table>			千円			担保資産					建物及び構築物	429,278		(312,544)		機械装置及び運搬具	106,685		(106,685)		土地	581,464		(335,454)		その他	1,256		(1,256)		合計	1,118,684		(755,940)		担保付債務					短期借入金	171,335		(124,477)		長期借入金	458,215		(261,985)		合計	629,550		(386,462)				千円			受取手形割引高		252			受取手形裏書譲渡高		8,505					千円			貸出実行残高	750,000		750,000		差引額	950,000		950,000		<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 (出資金) 844千円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">427,192</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(295,867)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84,970</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(84,970)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">581,464</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(335,454)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">953</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(953)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,094,581</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(717,246)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,448</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(86,380)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,868</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(235,900)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">519,316</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(322,280)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 受取手形割引高 19,778千円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 23,238千円</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>6. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約及び当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は運転資金の効率的な調達のため、常陽銀行と当座貸越契約を、取引銀行5行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。これらの貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">750,000</td> <td></td> <td style="text-align: right;">750,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">950,000</td> <td></td> <td style="text-align: right;">950,000</td> <td></td> </tr> </table>			千円			担保資産					建物及び構築物	427,192		(295,867)		機械装置及び運搬具	84,970		(84,970)		土地	581,464		(335,454)		その他	953		(953)		合計	1,094,581		(717,246)		担保付債務					短期借入金	118,448		(86,380)		長期借入金	400,868		(235,900)		合計	519,316		(322,280)				千円			貸出実行残高	750,000		750,000		差引額	950,000		950,000	
		千円																																																																																																																																																										
担保資産																																																																																																																																																												
建物及び構築物	429,278		(312,544)																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	106,685		(106,685)																																																																																																																																																									
土地	581,464		(335,454)																																																																																																																																																									
その他	1,256		(1,256)																																																																																																																																																									
合計	1,118,684		(755,940)																																																																																																																																																									
担保付債務																																																																																																																																																												
短期借入金	171,335		(124,477)																																																																																																																																																									
長期借入金	458,215		(261,985)																																																																																																																																																									
合計	629,550		(386,462)																																																																																																																																																									
		千円																																																																																																																																																										
受取手形割引高		252																																																																																																																																																										
受取手形裏書譲渡高		8,505																																																																																																																																																										
		千円																																																																																																																																																										
貸出実行残高	750,000		750,000																																																																																																																																																									
差引額	950,000		950,000																																																																																																																																																									
		千円																																																																																																																																																										
担保資産																																																																																																																																																												
建物及び構築物	427,192		(295,867)																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	84,970		(84,970)																																																																																																																																																									
土地	581,464		(335,454)																																																																																																																																																									
その他	953		(953)																																																																																																																																																									
合計	1,094,581		(717,246)																																																																																																																																																									
担保付債務																																																																																																																																																												
短期借入金	118,448		(86,380)																																																																																																																																																									
長期借入金	400,868		(235,900)																																																																																																																																																									
合計	519,316		(322,280)																																																																																																																																																									
		千円																																																																																																																																																										
貸出実行残高	750,000		750,000																																																																																																																																																									
差引額	950,000		950,000																																																																																																																																																									

<p>前連結会計年度 (平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年9月30日)</p>
<p>※7. 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、以下に記載の一部のものに対しては、財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 短期借入金のうち総額1,500,000千円（貸出実行残高750,000千円、差引額750,000千円）のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>① 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額が、いずれも当該決算期の直前の決算期の末日又は、平成18年9月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75%の金額以上であること。</p> <p>② 各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益が、それぞれ2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>上記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入の期限の利益を失い、直ちに借入を返済することとなります。</p> <p>(2) 長期借入金のうち、98,470千円（1年内返済予定の長期借入金26,040千円を含む）なお、下記財務制限条項の判断基準は、単体の財務諸表であります。</p> <p>① 融資期間中の各決算期における自己資本金額が、本借入契約時の直近決算期における自己資本金額の75%を下回らないこと。</p> <p>② 融資期間中の各決算期において、自己資本比率5%以上を維持すること。</p> <p>③ 融資期間中の各決算期における有利子負債対月商倍率が12倍を超えないこと。</p> <p>④ 融資期間中の各決算期における経常利益が2期連続でマイナスとならないこと。</p> <p>上記の財務制限条項に抵触した場合には、1項目に抵触するごとに借入金利が0.250%ずつ引上げられることとなります。</p> <p>(3) 長期借入金のうち、70,250千円（1年内返済予定の長期借入金15,470千円を含む）</p> <p>① 各年度の決算期並びに中間決算期における単体の損益計算書において、支払利息・割引料の合計額に対する、営業利益・受取利息・受取配当金の合計額の割合を100%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期における単体の貸借対照表・損益計算書において、単体の売上高に対する総借入金残高の割合を60%以下に維持すること。</p>	<p>※7. 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、以下に記載の一部のものに対しては、財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 短期借入金のうち総額1,500,000千円（貸出実行残高750,000千円、差引額750,000千円）のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>① 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額が、いずれも当該決算期の直前の決算期の末日又は、平成18年9月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75%の金額以上であること。</p> <p>② 各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益が、それぞれ2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>上記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入の期限の利益を失い、直ちに借入を返済することとなります。</p> <p>(2) 長期借入金のうち、176,590千円（1年内返済予定の長期借入金51,048千円を含む）なお、下記財務制限条項の判断基準は、単体の財務諸表であります。</p> <p>① 融資期間中の各決算期における自己資本金額が、本借入契約時の直近決算期における自己資本金額の75%を下回らないこと。</p> <p>② 融資期間中の各決算期において、自己資本比率5%以上を維持すること。</p> <p>③ 融資期間中の各決算期における有利子負債対月商倍率が12倍を超えないこと。</p> <p>④ 融資期間中の各決算期における経常利益が2期連続でマイナスとならないこと。</p> <p>上記の財務制限条項に抵触した場合には、1項目に抵触するごとに借入金利が0.250%ずつ引上げられることとなります。</p>

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
<p>③ 各年度の決算期における単体の貸借対照表・損益計算書において、単体の売上高に対する手元流動性残高（現金・預金）の割合を8.3%以上に維持すること。</p> <p>④ 各年度の決算期並びに中間決算期における単体の貸借対照表において、含み損益を考慮した実態バランスで自己資本をプラスに維持すること。</p> <p>上記の財務制限条項の1項目に抵触した場合には、借入金利が1%引上げられます。また、2項目以上抵触した場合には、当該借入について期限の利益を失い、直ちに当該借入を返済することとなります。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">152,944千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">291,173千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,145千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,430千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 163,081千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,807千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>国庫補助金の受入に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,276千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,340千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,602千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,066千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,680千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途・場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産 (福島県郡山市)</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,399千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,463千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分である事業別を基本にグルーピングを行っておりますが、遊休資産についてはそれぞれの個別資産を基本単位として取扱っております。</p> <p>上記資産については、その将来の用途が定まっていないことから回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は他への転用、売却が困難であることから備忘価額としております。</p> <p>※7. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> </table>	運送費	152,944千円	給与手当	291,173千円	退職給付費用	9,145千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,430千円	機械装置及び運搬具	2,807千円	その他	131千円	機械装置及び運搬具	6,276千円	その他	9,340千円	建物及び構築物	1,602千円	機械装置及び運搬具	14,066千円	その他	1,680千円	用途・場所	種類	金額	遊休資産 (福島県郡山市)	機械装置及び運搬具	53,399千円	建設仮勘定	2,463千円	機械装置及び運搬具	81千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">161,524千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">332,578千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,372千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,790千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 169,206千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,265千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,734千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">644千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">12,143千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途・場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産 (福島県郡山市)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,327千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,615千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分である事業別を基本にグルーピングを行っておりますが、遊休資産についてはそれぞれの個別資産を基本単位として取扱っております。</p> <p>上記資産については、その将来の用途が定まっていないことから回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は他への転用、売却が困難であることから備忘価額としております。</p> <p>※7. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	運送費	161,524千円	給与手当	332,578千円	退職給付費用	9,372千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,790千円	機械装置及び運搬具	536千円	建物及び構築物	1,265千円	機械装置及び運搬具	1,734千円	その他	644千円	解体撤去費用等	12,143千円	用途・場所	種類	金額	遊休資産 (福島県郡山市)	建物及び構築物	4,327千円	機械装置及び運搬具	4,615千円
運送費	152,944千円																																																										
給与手当	291,173千円																																																										
退職給付費用	9,145千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,430千円																																																										
機械装置及び運搬具	2,807千円																																																										
その他	131千円																																																										
機械装置及び運搬具	6,276千円																																																										
その他	9,340千円																																																										
建物及び構築物	1,602千円																																																										
機械装置及び運搬具	14,066千円																																																										
その他	1,680千円																																																										
用途・場所	種類	金額																																																									
遊休資産 (福島県郡山市)	機械装置及び運搬具	53,399千円																																																									
	建設仮勘定	2,463千円																																																									
機械装置及び運搬具	81千円																																																										
運送費	161,524千円																																																										
給与手当	332,578千円																																																										
退職給付費用	9,372千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,790千円																																																										
機械装置及び運搬具	536千円																																																										
建物及び構築物	1,265千円																																																										
機械装置及び運搬具	1,734千円																																																										
その他	644千円																																																										
解体撤去費用等	12,143千円																																																										
用途・場所	種類	金額																																																									
遊休資産 (福島県郡山市)	建物及び構築物	4,327千円																																																									
	機械装置及び運搬具	4,615千円																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	410,000	—	—	410,000
合計	410,000	—	—	410,000

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権はありますが、連結会計年度末残高が存在しないため、連結財務諸表規則第 79 条第 1 項第 3 号の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 12 月 21 日 定時株主総会	普通株式	41,000	100	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 22 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 12 月 21 日 定時株主総会	普通株式	30,750	利益剰余金	75	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 22 日

当連結会計年度 (自平成 19 年 10 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	410,000	1,640,000	—	2,050,000
合計	410,000	1,640,000	—	2,050,000

(注) 普通株式の増加は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権はありますが、連結会計年度末残高が存在しないため、連結財務諸表規則第 79 条第 1 項第 3 号の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	30,750	75	平成19年9月30日	平成19年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	51,250	利益剰余金	25	平成20年9月30日	平成20年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 737,720	現金及び預金勘定 1,300,149
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△273,064</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△353,073</u>
現金及び現金同等物 <u>464,655</u>	現金及び現金同等物 <u>947,075</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	貴金属事業 (千円)	環境事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,743,521	1,649,576	146,908	10,540,005	—	10,540,005
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,412	230,738	235,151	(235,151)	—
計	8,743,521	1,653,988	377,647	10,775,157	(235,151)	10,540,005
営業費用	8,091,212	1,212,464	408,697	9,712,374	205,284	9,917,659
営業利益(又は営業損失)	652,308	441,523	(31,049)	1,062,782	(440,435)	622,346
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,867,125	806,427	152,211	2,825,764	1,444,988	4,270,752
減価償却費	82,695	74,708	5,155	162,559	48,680	211,239
減損損失	2,463	53,400	—	55,863	—	55,863
資本的支出	339,408	67,452	1,610	408,470	175,649	584,119

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精製処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、クロムエッチング液、使用済み廃液の回収、水処理剤、 銅粉、銅ペレット
その他の事業	自動計測検査システム、計測ネットワークシステム、 工業薬品の運搬、廃液の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は442,509千円であり、その主なものは基礎的研究開発費、マーケティング等費用、経営管理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,499,532千円であり、その主なものは現預金、土地等であります。

5. 会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法と比較して、「消去又は全社」の営業費用は2,193千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	貴金属事業 (千円)	環境事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,961,493	1,587,510	145,606	13,694,610	—	13,694,610
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,891	243,123	248,014	(248,014)	—
計	11,961,493	1,592,402	388,729	13,942,624	(248,014)	13,694,610
営業費用	10,998,261	1,166,407	404,520	12,569,189	275,575	12,844,765
営業利益(又は営業損失)	963,232	425,994	(15,791)	1,373,435	(523,590)	849,845
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,964,905	732,367	184,547	2,881,819	1,921,015	4,802,835
減価償却費	118,868	69,187	4,087	192,143	46,970	239,114
減損損失	—	8,943	—	8,943	—	8,943
資本的支出	125,973	96,363	1,601	223,938	53,624	277,563

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精製処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、クロムエッチング液、使用済み廃液の回収、水処理剤、 銅粉、銅ペレット
その他の事業	自動計測検査システム、計測ネットワークシステム、 工業薬品の運搬、廃液の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は525,462千円であり、その主なものは基礎的研究開発費、マーケティング等費用、経営管理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,029,240千円であり、その主なものは現預金及び土地であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支社はないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支社はないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 2,794.97円	1株当たり純資産額 720.92円
1株当たり当期純利益金額 458.18円	1株当たり当期純利益金額 197.78円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権及び新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権及び新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年7月10日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>
	1株当たり純資産額 558.99円
	1株当たり当期純利益金額 91.64円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益 (千円)	187,851	405,439
普通株式に係る当期純利益 (千円)	187,851	405,439
期中平均株式数 (千株)	410	2,050
希薄化効果を有しないため、連結会計年度末日現在、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数15,950個)及び新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数8,700株)。	新株予約権(新株予約権の数15,950個)及び新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数38,500株)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 多額の社債の発行</p> <p>第6回無担保社債 (株式会社常陽銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成19年11月15日開催の取締役会の決議により、下記のとおり第6回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>① 発行総額 1億円 ② 発行価額 額面100円につき100円 ③ 利率 年1.44% ④ 償還の方法及び期限 平成20年6月末日を第1回償還期日として、毎年6月末日及び12月末日の2回に各々1,000万円を償還し、平成24年12月28日に残額を償還する。 ⑤ 発行日 平成19年12月26日 ⑥ 資金使途 運転資金、既往借入金返済、子会社への転貸資金</p> <p>2. 多額の資金の借入</p> <p>当社は、決算日後において、下記のとおり総額400,000千円の借入を実施しております。</p> <p>①借入日 平成19年12月12日 ②借入金額 125,000千円 ③借入先 株式会社福島銀行 ④利率 年1.950% ⑤返済方法 元金均等返済 ⑥返済期限 平成24年11月25日 ⑦資金の使途 運転資金、既往借入金返済、子会社への転貸資金</p> <p>⑧担保提供資産又は保証の有無 連帯保証人 山田慶太</p> <p>①借入日 平成19年12月17日 ②借入金額 125,000千円 ③借入先 株式会社東邦銀行 ④利率 年1.800% ⑤返済方法 元金均等返済 ⑥返済期限 平成24年12月15日 ⑦資金の使途 運転資金、既往借入金返済、子会社への転貸資金</p> <p>⑧担保提供資産又は保証の有無 無</p>	<p>1. 提出会社の公募による募集株式の発行</p> <p>当社株式は、平成20年11月6日に株式会社ジャスダック証券取引所へ上場いたしました。上場にあたり、平成20年10月1日及び平成20年10月16日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行ならびに第三者割当増資を決議し、平成20年11月5日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成20年11月5日付で資本金は496,000千円、発行済株式総数は2,550,000株となりました。</p> <p>新株の発行</p> <p>①募集の方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 普通株式 500,000株</p> <p>③発行価格 1株につき800円 ④引受価額 1株につき744円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株あたりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価格の総額 400,000千円 ⑥払込金額の総額 372,000千円 ⑦増加する資本金の額 186,000千円 ⑧増加する資本準備金の額 186,000千円 ⑨資金の使途 設備資金</p> <p>第三者割当増資</p> <p>当社は、株式のジャスダック証券取引所への上場に伴う公募新株式発行ならびに株式売出し(野村證券株式会社が当社株主より借受けた当社普通株式90,000株(上限)の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」))に関連する第三者割当増資を行うことを平成20年10月1日及び平成20年10月16日開催の取締役会において決議いたしました。ただし、需要状況によりオーバーアロットメントによる売出しが減少又は中止される場合及びシンジケートカバー取引が行われる場合には、本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われないう可能性があります。</p> <p>なお、第三者割当増資の概要は、下記のとおりであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
①借入日	平成19年12月18日	①発行新株数	90,000株
②借入金額	150,000千円	②割当価格	1株につき800円
③借入先	株式会社常陽銀行	③発行価格	1株につき744円
④利率	年1.780%	④資本組入額	1株につき372円
⑤返済方法	元金均等返済	⑤払込金額の総額	66,960千円
⑥返済期限	平成24年12月5日	⑥払込期日	平成20年12月2日
⑦資金の用途	運転資金、既往借入金返済、子 会社への転貸資金	⑦割当先	野村證券株式会社
⑧担保提供資産又は保証の有無	連帯保証人 山田慶太 山田盛久	⑧資金の用途	設備資金

(その他の注記事項)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		対前期比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		713,704		1,257,272		543,567
2. 受取手形		17,639		19,759		2,119
3. 売掛金		501,470		415,992		△85,477
4. 商品		7,588		15,519		7,930
5. 製品		214,766		185,022		△29,744
6. 原材料		6,603		22,065		15,462
7. 仕掛品		436,358		597,663		161,304
8. 貯蔵品		4,346		4,544		198
9. 前渡金		34,177		—		△34,177
10. 前払費用		19,540		24,056		4,515
11. 繰延税金資産		56,435		65,650		9,214
12. 短期貸付金	※2	—		50,000		50,000
13. その他		5,896		48,923		43,027
流動資産合計		2,018,528	47.8	2,706,469	56.2	687,941
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	826,759		833,862		
減価償却累計額		△ 347,638	479,120	△ 375,757	458,104	△21,016
(2) 構築物	※1	130,533		142,992		
減価償却累計額		△ 70,612	59,921	△ 81,371	61,621	1,699
(3) 機械及び装置	※1	1,631,602		1,682,015		
減価償却累計額		△1,137,414	494,188	△1,221,783	460,232	△33,955
(4) 車輛及び運搬具		8,178		11,421		
減価償却累計額		△ 5,228	2,950	△ 5,443	5,978	3,027
(5) 工具器具及び備品	※1	137,052		145,707		
減価償却累計額		△ 91,017	46,035	△ 107,727	37,980	△8,055
(6) 土地	※1		752,688		814,009	61,321
(7) 建設仮勘定			50,512		24,640	△25,871
有形固定資産合計		1,885,417	44.7	1,862,567	38.7	△22,849
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		4,049		4,049		—
(2) ソフトウェア		38,633		24,381		△14,251
(3) その他		5,757		17,698		11,940
無形固定資産合計		48,440	1.2	46,129	1.0	△2,311
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		168,586		100,287		△68,299
(2) 関係会社株式		13,883		13,883		—
(3) 出資金		20		20		—
(4) 関係会社出資金		2,616		844		△1,772
(5) 長期前払費用		4,370		3,030		△1,339
(6) 繰延税金資産		—		4,047		4,047
(7) 保険積立金		60,644		50,670		△9,973
(8) その他		17,923		26,808		8,885
貸倒引当金		△ 1,540		△ 1,900		△360
投資その他の資産合計		266,504	6.3	197,692	4.1	△68,812
固定資産合計		2,200,362	52.2	2,106,388	43.8	△93,973
資産合計		4,218,890	100.0	4,812,858	100.0	593,967

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		対前期比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	280,932		319,947		39,015
2. 短期借入金	※1,6	750,000		750,000		—
3. 1年内償還社債		68,000		288,000		220,000
4. 1年内返済予定の長期借入金	※1,6	212,794		174,572		△38,222
5. 未払金		98,649		90,284		△8,364
6. 未払費用		171,120		170,386		△733
7. 未払法人税等		101,710		232,728		131,018
8. 前受金		43,063		55,373		12,309
9. 預り金		12,803		11,267		△1,535
10. 借入金地金		—		94,185		94,185
11. その他		6,766		49,912		43,145
流動負債合計		1,745,839	41.4	2,236,658	46.5	490,818
II 固定負債						
1. 社債		526,000		328,000		△198,000
2. 長期借入金	※1,6	560,133		532,518		△27,615
3. 繰延税金負債		32,692		—		△32,692
4. 退職給付引当金		49,507		56,113		6,606
5. 役員退職慰労引当金		179,720		192,510		12,790
6. その他		1,359		618		△741
固定負債合計		1,349,412	32.0	1,109,759	23.0	△239,652
負債合計		3,095,252	73.4	3,346,418	69.5	251,165
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		310,000	7.4	310,000	6.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		145,000		145,000		—
資本剰余金合計		145,000	3.4	145,000	3.0	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		21,030		21,030		—
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金		20,500		20,500		—
別途積立金		156,500		226,500		70,000
繰越利益剰余金		388,786		704,333		315,547
利益剰余金合計		586,816	13.9	972,363	20.2	385,547
株主資本合計		1,041,816	24.7	1,427,363	29.7	385,547
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		81,821	1.9	39,076	0.8	△42,745
評価・換算差額等合計		81,821	1.9	39,076	0.8	△42,745
純資産合計		1,123,638	26.6	1,466,439	30.5	342,801
負債純資産合計		4,218,890	100.0	4,812,858	100.0	593,967

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		対前期比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 売上高			10,538,134	100.0		13,694,197	100.0	3,156,062
II 売上原価	※2		8,754,576	83.1		11,569,473	84.5	2,814,896
売上総利益			1,783,558	16.9		2,124,723	15.5	341,165
III 販売費及び一般管理費	※2							
1. 運送費		176,992			190,870			
2. 旅費交通費		67,570			67,397			
3. 役員報酬		63,090			68,940			
4. 給与手当		282,634			321,848			
5. 賞与		91,179			94,565			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		10,430			12,790			
7. 退職給付費用		8,699			8,951			
8. 業務委託費		83,380			83,447			
9. 減価償却費		28,246			24,783			
10. 研究開発費		99,492			161,237			
11. 貸倒引当金繰入額		—			360			
12. その他		252,469	1,164,183	11.0	247,466	1,282,658	9.3	118,474
営業利益			619,374	5.9		842,065	6.2	222,690
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	738			1,930			
2. 受取配当金		1,449			8,265			
3. 受取賃貸料	※1	4,815			4,696			
4. 保険転換差益		2,584			—			
5. デリバティブ評価益		—			48,671			
6. 保証料戻金		—			14,351			
7. その他		5,943	15,531	0.1	4,207	82,121	0.6	66,590
V 営業外費用								
1. 支払利息		38,585			34,088			
2. 社債利息		5,762			8,701			
3. 社債発行費		5,045			925			
4. 支払手数料		8,000			—			
5. たな卸資産評価損		—			88,668			
6. その他		5,506	62,898	0.6	14,726	147,109	1.1	84,211
経常利益			572,006	5.4		777,077	5.7	205,070

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			対前期比 増減 (千円)
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	2,396	35,175	0.3	72	72	0.0	△35,103
2. 貸倒引当金戻入益		495			—			
3. 国庫補助金収入		32,284			—			
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損	※4 ※5 ※6	—	88,829	0.8	2,520	34,406	0.3	△54,423
2. 固定資産圧縮損		15,617			—			
3. 固定資産除却損		17,349			15,787			
4. 減損損失		55,863			8,943			
5. 保険解約損		—			7,155			
税引前当期純利益		518,352	4.9	742,743	5.4	224,390		
法人税、住民税及び事業税		237,821		344,141				
法人税等調整額		93,673	3.1	△17,694	2.4	△5,048		
当期純利益		186,858	1.8	416,297	3.0	229,438		

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
				配当平均 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高（千円）	310,000	145,000	145,000	21,030	9,840	56,500	353,587	440,957	895,957
事業年度中の変動額									
任意積立金の積立					10,660	100,000	△110,660	—	—
剰余金の配当							△41,000	△41,000	△41,000
当期純利益							186,858	186,858	186,858
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	10,660	100,000	35,198	145,858	145,858
平成19年9月30日残高（千円）	310,000	145,000	145,000	21,030	20,500	156,500	388,786	586,816	1,041,816

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高（千円）	21,987	△2,817	19,170	915,128
事業年度中の変動額				
任意積立金の積立				—
剰余金の配当				△41,000
当期純利益				186,858
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	59,834	2,817	62,651	62,651
事業年度中の変動額合計（千円）	59,834	2,817	62,651	208,509
平成19年9月30日残高（千円）	81,821	—	81,821	1,123,638

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					配当平均 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成19年9月30日残高（千円）	310,000	145,000	145,000	21,030	20,500	156,500	388,786	586,816	1,041,816
事業年度中の変動額									
任意積立金の積立						70,000	△70,000	—	—
剰余金の配当							△30,750	△30,750	△30,750
当期純利益							416,297	416,297	416,297
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	70,000	315,547	385,547	385,547
平成20年9月30日残高（千円）	310,000	145,000	145,000	21,030	20,500	226,500	704,333	972,363	1,427,363

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高（千円）	81,821	81,821	1,123,638
事業年度中の変動額			
任意積立金の積立			—
剰余金の配当			△30,750
当期純利益			416,297
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△42,745	△42,745	△42,745
事業年度中の変動額合計（千円）	△42,745	△42,745	342,801
平成20年9月30日残高（千円）	39,076	39,076	1,466,439

(4) 個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券届出書(平成20年10月1日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																																																																																																																												
<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担保資産</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">412,450</td> <td style="text-align: right;">(295,716)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16,827</td> <td style="text-align: right;">(16,827)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">106,685</td> <td style="text-align: right;">(106,685)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> <td style="text-align: right;">(1,256)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>581,464</u></td> <td style="text-align: right;"><u>(335,454)</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,118,684</td> <td style="text-align: right;">(755,940)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>1年内返済予定の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">171,335</td> <td style="text-align: right;">(124,477)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>458,215</u></td> <td style="text-align: right;"><u>(261,985)</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">629,550</td> <td style="text-align: right;">(386,462)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">買掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">39,484</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 64,636千円</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,757</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約及び当座貸越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達のため、常陽銀行と当座貸越契約を、取引銀行5行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。これらの貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>リボルビング・クレジット</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ファシリティ契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>貸出実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>750,000</u></td> <td style="text-align: right;"><u>千円</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">950,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> </table>	担保資産		千円		建物	412,450	(295,716)		構築物	16,827	(16,827)		機械及び装置	106,685	(106,685)		工具器具及び備品	1,256	(1,256)		<u>土地</u>	<u>581,464</u>	<u>(335,454)</u>		合計	1,118,684	(755,940)		長期借入金		千円		長期借入金	171,335	(124,477)		<u>長期借入金</u>	<u>458,215</u>	<u>(261,985)</u>		合計	629,550	(386,462)		買掛金		千円				39,484		受取手形裏書譲渡高		千円				8,757		当座貸越極度額及び				リボルビング・クレジット				・ファシリティ契約の総額	1,700,000	千円		<u>貸出実行残高</u>	<u>750,000</u>	<u>千円</u>		差引額	950,000	千円		<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担保資産</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">412,368</td> <td style="text-align: right;">(281,043)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14,824</td> <td style="text-align: right;">(14,824)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">84,970</td> <td style="text-align: right;">(84,970)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">953</td> <td style="text-align: right;">(953)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>581,464</u></td> <td style="text-align: right;"><u>(335,454)</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,094,581</td> <td style="text-align: right;">(717,246)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>1年内返済予定の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,448</td> <td style="text-align: right;">(86,380)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>400,868</u></td> <td style="text-align: right;"><u>(235,900)</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">519,316</td> <td style="text-align: right;">(322,280)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期貸付金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">50,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">44,273</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 43,017千円</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>5. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約及び当座貸越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達のため、常陽銀行と当座貸越契約を、取引銀行5行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。これらの貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>リボルビング・クレジット</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ファシリティ契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>貸出実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>750,000</u></td> <td style="text-align: right;"><u>千円</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">950,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> </table>	担保資産		千円		建物	412,368	(281,043)		構築物	14,824	(14,824)		機械及び装置	84,970	(84,970)		工具器具及び備品	953	(953)		<u>土地</u>	<u>581,464</u>	<u>(335,454)</u>		合計	1,094,581	(717,246)		長期借入金		千円		長期借入金	118,448	(86,380)		<u>長期借入金</u>	<u>400,868</u>	<u>(235,900)</u>		合計	519,316	(322,280)		短期貸付金		千円				50,000		買掛金		44,273		当座貸越極度額及び				リボルビング・クレジット				・ファシリティ契約の総額	1,700,000	千円		<u>貸出実行残高</u>	<u>750,000</u>	<u>千円</u>		差引額	950,000	千円	
担保資産		千円																																																																																																																																																											
建物	412,450	(295,716)																																																																																																																																																											
構築物	16,827	(16,827)																																																																																																																																																											
機械及び装置	106,685	(106,685)																																																																																																																																																											
工具器具及び備品	1,256	(1,256)																																																																																																																																																											
<u>土地</u>	<u>581,464</u>	<u>(335,454)</u>																																																																																																																																																											
合計	1,118,684	(755,940)																																																																																																																																																											
長期借入金		千円																																																																																																																																																											
長期借入金	171,335	(124,477)																																																																																																																																																											
<u>長期借入金</u>	<u>458,215</u>	<u>(261,985)</u>																																																																																																																																																											
合計	629,550	(386,462)																																																																																																																																																											
買掛金		千円																																																																																																																																																											
		39,484																																																																																																																																																											
受取手形裏書譲渡高		千円																																																																																																																																																											
		8,757																																																																																																																																																											
当座貸越極度額及び																																																																																																																																																													
リボルビング・クレジット																																																																																																																																																													
・ファシリティ契約の総額	1,700,000	千円																																																																																																																																																											
<u>貸出実行残高</u>	<u>750,000</u>	<u>千円</u>																																																																																																																																																											
差引額	950,000	千円																																																																																																																																																											
担保資産		千円																																																																																																																																																											
建物	412,368	(281,043)																																																																																																																																																											
構築物	14,824	(14,824)																																																																																																																																																											
機械及び装置	84,970	(84,970)																																																																																																																																																											
工具器具及び備品	953	(953)																																																																																																																																																											
<u>土地</u>	<u>581,464</u>	<u>(335,454)</u>																																																																																																																																																											
合計	1,094,581	(717,246)																																																																																																																																																											
長期借入金		千円																																																																																																																																																											
長期借入金	118,448	(86,380)																																																																																																																																																											
<u>長期借入金</u>	<u>400,868</u>	<u>(235,900)</u>																																																																																																																																																											
合計	519,316	(322,280)																																																																																																																																																											
短期貸付金		千円																																																																																																																																																											
		50,000																																																																																																																																																											
買掛金		44,273																																																																																																																																																											
当座貸越極度額及び																																																																																																																																																													
リボルビング・クレジット																																																																																																																																																													
・ファシリティ契約の総額	1,700,000	千円																																																																																																																																																											
<u>貸出実行残高</u>	<u>750,000</u>	<u>千円</u>																																																																																																																																																											
差引額	950,000	千円																																																																																																																																																											

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
<p>※6. 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、以下に記載の一部のものに対しては、財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 短期借入金のうち総額1,500,000千円（貸出実行残高750,000千円、差引額750,000千円）のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>① 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額が、いずれも当該決算期の直前の決算期の末日又は、平成18年9月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75%の金額以上であること。</p> <p>② 各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益が、それぞれ2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>上記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入の期限の利益を失い、直ちに借入を返済することとなります。</p> <p>(2) 長期借入金のうち、98,470千円（1年内返済予定の長期借入金26,040千円を含む）</p> <p>① 融資期間中の各決算期における自己資本金額が、本借入契約時の直近決算期における自己資本金額の75%を下回らないこと。</p> <p>② 融資期間中の各決算期において、自己資本比率5%以上を維持すること。</p> <p>③ 融資期間中の各決算期における有利子負債対月商倍率が12倍を超えないこと。</p> <p>④ 融資期間中の各決算期における経常利益が2期連続でマイナスとならないこと。</p> <p>上記の財務制限条項に抵触した場合には、1項目に抵触するごとに借入金利が0.250%ずつ引上げられることとなります。</p> <p>(3) 長期借入金のうち、70,250千円（1年内返済予定の長期借入金15,470千円を含む）</p> <p>① 各年度の決算期並びに中間決算期における損益計算書において、支払利息・割引料の合計額に対する、営業利益・受取利息・受取配当金の合計額の割合を100%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期における貸借対照表・損益計算書において、売上高に対する総借入金残高の割合を60%以下に維持すること。</p> <p>③ 各年度の決算期における貸借対照表・損益計算書において、売上高に対する手元流動性残高（現</p>	<p>※6. 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、以下に記載の一部のものに対しては、財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 短期借入金のうち総額1,500,000千円（貸出実行残高750,000千円、差引額750,000千円）のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>① 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額が、いずれも当該決算期の直前の決算期の末日又は、平成18年9月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75%の金額以上であること。</p> <p>② 各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益が、それぞれ2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>上記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入の期限の利益を失い、直ちに借入を返済することとなります。</p> <p>(2) 長期借入金のうち、176,590千円（1年内返済予定の長期借入金51,048千円を含む）</p> <p>① 融資期間中の各決算期における自己資本金額が、本借入契約時の直近決算期における自己資本金額の75%を下回らないこと。</p> <p>② 融資期間中の各決算期において、自己資本比率5%以上を維持すること。</p> <p>③ 融資期間中の各決算期における有利子負債対月商倍率が12倍を超えないこと。</p> <p>④ 融資期間中の各決算期における経常利益が2期連続でマイナスとならないこと。</p> <p>上記の財務制限条項に抵触した場合には、1項目に抵触するごとに借入金利が0.250%ずつ引上げられることとなります。</p>

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
<p>金・預金)の割合を8.3%以上に維持すること。</p> <p>④ 各年度の決算期並びに中間決算期における貸借対照表において、含み損益を考慮した実態バランスで自己資本をプラスに維持すること。</p> <p>上記の財務制限条項の1項目に抵触した場合には、借入金利が1%引上げられます。また、2項目以上抵触した場合には、当該借入について期限の利益を失い、直ちに当該借入を返済することとなります。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																				
<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">942千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">163,081千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産圧縮損の内訳 国庫補助金の受入れに係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,340千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,680千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途・場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産 (福島県郡山市)</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">53,399千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,463千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分である事業別を基本にグルーピングを行っておりますが、遊休資産についてはそれぞれの個別資産を基本単位として取扱っております。</p> <p>上記資産については、その将来の用途が定まっていないことから回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は他への転用、売却が困難であることから備忘価額としております。</p>	受取賃貸料	942千円	機械及び装置	2,265千円	工具器具及び備品	131千円	機械及び装置	6,276千円	工具器具及び備品	9,340千円	建物	1,576千円	構築物	25千円	機械及び装置	14,066千円	工具器具及び備品	1,680千円	用途・場所	種類	金額	遊休資産 (福島県郡山市)	機械及び装置	53,399千円	建設仮勘定	2,463千円	<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,030千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">169,209千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産圧縮損の内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">12,143千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途・場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産 (福島県郡山市)</td> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,372千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,615千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分である事業別を基本にグルーピングを行っておりますが、遊休資産についてはそれぞれの個別資産を基本単位として取扱っております。</p> <p>上記資産については、その将来の用途が定まっていないことから回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は他への転用、売却が困難であることから備忘価額としております。</p>	受取利息	940千円	受取賃貸料	1,030千円	機械及び装置	72千円	建物	1,030千円	構築物	234千円	機械及び装置	1,734千円	工具器具及び備品	644千円	解体撤去費用等	12,143千円	用途・場所	種類	金額	遊休資産 (福島県郡山市)	建 物	3,372千円	構 築 物	954千円	機械及び装置	4,615千円
受取賃貸料	942千円																																																				
機械及び装置	2,265千円																																																				
工具器具及び備品	131千円																																																				
機械及び装置	6,276千円																																																				
工具器具及び備品	9,340千円																																																				
建物	1,576千円																																																				
構築物	25千円																																																				
機械及び装置	14,066千円																																																				
工具器具及び備品	1,680千円																																																				
用途・場所	種類	金額																																																			
遊休資産 (福島県郡山市)	機械及び装置	53,399千円																																																			
	建設仮勘定	2,463千円																																																			
受取利息	940千円																																																				
受取賃貸料	1,030千円																																																				
機械及び装置	72千円																																																				
建物	1,030千円																																																				
構築物	234千円																																																				
機械及び装置	1,734千円																																																				
工具器具及び備品	644千円																																																				
解体撤去費用等	12,143千円																																																				
用途・場所	種類	金額																																																			
遊休資産 (福島県郡山市)	建 物	3,372千円																																																			
	構 築 物	954千円																																																			
	機械及び装置	4,615千円																																																			

(株主資本等変動計算書関係)
前事業年度 (自平成 18 年 10 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	410,000	—	—	410,000
合計	410,000	—	—	410,000

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権はありますが、事業年度末残高が存在しないため、財務諸表規則第 79 条第 1 項第 3 号の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 12 月 21 日 定時株主総会	普通株式	41,000	100	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 22 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 12 月 21 日 定時株主総会	普通株式	30,750	利益剰余金	75	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 22 日

当事業年度 (自平成 19 年 10 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	410,000	1,640,000	—	2,050,000
合計	410,000	1,640,000	—	2,050,000

(注) 普通株式の増加は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権はありますが、事業年度末残高が存在しないため、財務諸表規則第 79 条第 1 項第 3 号の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	30,750	75	平成19年9月30日	平成19年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	51,250	利益剰余金	25	平成20年9月30日	平成20年12月20日

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年9月30日）及び当事業年度（平成20年9月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 2,740.58円	1株当たり純資産額 715.34円
1株当たり当期純利益金額 455.75円	1株当たり当期純利益金額 203.07円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権及び新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権及び新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年7月10日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>
	<p>1株当たり純資産額 548.12円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 91.15円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益 (千円)	186,858	416,297
普通株式に係る当期純利益 (千円)	186,858	416,297
期中平均株式数 (千株)	410	2,050
希薄化効果を有しないため、事業年度末日現在、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(新株予約権の数15,950個)及び新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数8,700株)。</p>	<p>新株予約権(新株予約権の数15,950個)及び新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数38,500株)。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 多額の社債の発行</p> <p>第6回無担保社債 (株式会社常陽銀行保証付及び適格機関投資家限定) 当社は平成19年11月15日開催の取締役会の決議により、下記のとおり第6回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>①発行総額 1億円 ②発行価額 額面100円につき100円 ③利率 年1.44% ④償還の方法及び期限 平成20年6月末日を第1回償還期日として、毎年6月末日及び12月末日の2回に各々1,000万円を償還し、平成24年12月28日に残額を償還する。 ⑤発行日 平成19年12月26日 ⑥資金使途 運転資金、既往借入金返済、子会社への転貸資金</p> <p>2. 多額の資金の借入</p> <p>当社は、決算日後において、下記のとおり総額400,000千円の借入を実施しております。</p> <p>①借入日 平成19年12月12日 ②借入金額 125,000千円 ③借入先 株式会社福島銀行 ④利率 年1.950% ⑤返済方法 元金均等返済 ⑥返済期限 平成24年11月25日 ⑦資金の使途 運転資金、既往借入金返済、子会社への転貸資金</p> <p>⑧担保提供資産又は保証の有無 連帯保証人 山田慶太</p> <p>①借入日 平成19年12月17日 ②借入金額 125,000千円 ③借入先 株式会社東邦銀行 ④利率 年1.800% ⑤返済方法 元金均等返済 ⑥返済期限 平成24年12月15日 ⑦資金の使途 運転資金、既往借入金返済、子会社への転貸資金</p> <p>⑧担保提供資産又は保証の有無 無</p>	<p>1. 提出会社の公募による募集株式の発行</p> <p>当社株式は、平成20年11月6日に株式会社ジャスダック証券取引所へ上場いたしました。上場にあたり、平成20年10月1日及び平成20年10月16日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行ならびに第三者割当増資を決議し、平成20年11月5日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成20年11月5日付で資本金は496,000千円、発行済株式総数は2,550,000株となりました。</p> <p>新株の発行</p> <p>①募集の方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 普通株式 500,000株</p> <p>③発行価格 1株につき800円 ④引受価額 1株につき744円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株あたりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価格の総額 400,000千円 ⑥払込金額の総額 372,000千円 ⑦増加する資本金の額 186,000千円 ⑧増加する資本準備金の額 186,000千円 ⑨資金の使途 設備資金</p> <p>第三者割当増資</p> <p>当社は、株式のジャスダック証券取引所への上場に伴う公募新株式発行ならびに株式売出し(野村證券株式会社が当社株主より借受けた当社普通株式90,000株(上限)の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」)に関連する第三者割当増資を行うことを平成20年10月1日及び平成20年10月16日開催の取締役会において決議いたしました。ただし、需要状況によりオーバーアロットメントによる売出しが減少又は中止される場合及びシンジケートカバー取引が行われる場合には、本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われな可能性ががあります。</p> <p>なお、第三者割当増資の概要は、下記のとおりであります。</p>

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
①借入日 平成19年12月18日	①発行新株数 90,000株
②借入金額 150,000千円	②割当価格 1株につき800円
③借入先 株式会社常陽銀行	③発行価格 1株につき744円
④利率 年1.780%	④資本組入額 1株につき372円
⑤返済方法 元金均等返済	⑤払込金額の総額 66,960千円
⑥返済期限 平成24年12月5日	⑥払込期日 平成20年12月2日
⑦資金の使途 運転資金、既往借入金返済、子 会社への転貸資金	⑦割当先 野村證券株式会社
⑧担保提供資産又は保証の有無 連帯保証人 山田慶太 山田盛久	⑧資金の使途 設備資金

(その他の注記事項)

リース取引、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。